

# 一般会計決算の状況について

令和元年度は、平成30年7月豪雨災害以降、早期復旧による市民生活の安心・安全の確保のため、災害復旧事業を最優先に取り組んできました。そのため災害復旧事業費は、対前年度比約2倍となる33億8,994万円となりました。また、激甚災害に指定されていることから、これらの経費の大部分を国や県から交付される負担金や補助金で対応しました。

なお、災害復旧事業の進捗率は、被災個所が広範囲かつ膨大な件数に上ることなどから、43.8%（令和2年9月末時点）となっています。

市は毎年「庄原市財政状況の公表に関する条例」に基づき、予算の執行状況や決算、財政の健全度を示す基準について公表しています。

今回は、令和元年度決算や健全化判断比率と令和2年度上半期の予算の執行状況についてお知らせします。

より詳しい内容は市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

財政課財政係 ☎ 0824-73-1129

# 令和元年度 決算

## 各会計の令和元年度決算状況

### 一般会計・特別会計

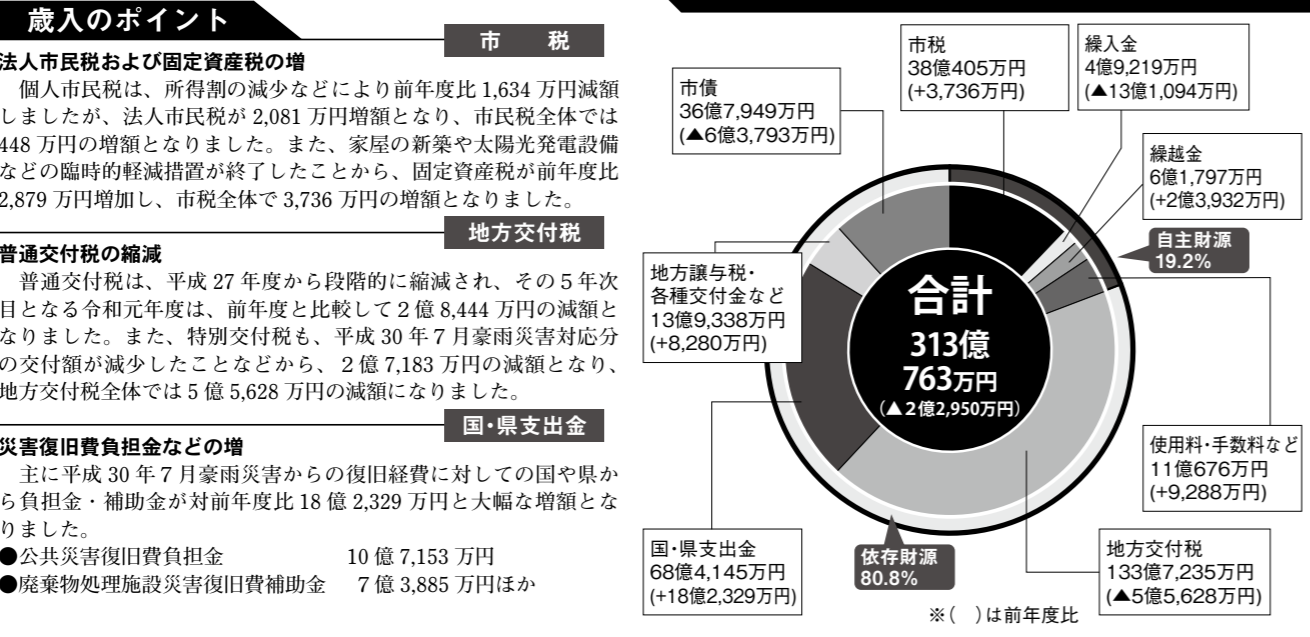
会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
一般会計	313億763万円	306億1,668万円	6億9,095万円	2億1,023万円	4億8,072万円
住宅資金特別会計	643万円	597万円	46万円	0万円	46万円
歯科診療所特別会計	2,748万円	2,746万円	2万円	0万円	2万円
休日診療センター特別会計	1,230万円	1,230万円	0万円	0万円	0万円
国民健康保険特別会計	40億8,940万円	40億1,693万円	7,248万円	0万円	7,248万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	7,033万円	7,015万円	18万円	0万円	18万円
後期高齢者医療特別会計	6億5,011万円	6億4,841万円	170万円	0万円	170万円
介護保険特別会計	64億772万円	63億749万円	1億23万円	0万円	1億23万円
介護保険サービス事業特別会計	4,830万円	4,830万円	0万円	0万円	0万円
公共下水道事業特別会計	11億6,549万円	10億2,583万円	1億3,965万円	401万円	1億3,564万円
農業集落排水事業特別会計	3億9,693万円	3億9,513万円	180万円	85万円	95万円
浄化槽整備事業特別会計	2億2,865万円	2億805万円	2,060万円	1,990万円	69万円
工業団地造成事業特別会計	743万円	743万円	0万円	0万円	0万円
宅地造成事業特別会計	18万円	18万円	0万円	0万円	0万円

※一般会計の実質収支(黒字となったお金)のうち、2億5,000万円は財政調整基金(貯金)へ積み立て、残り2億3,073万円を令和2年度に繰り越しました。

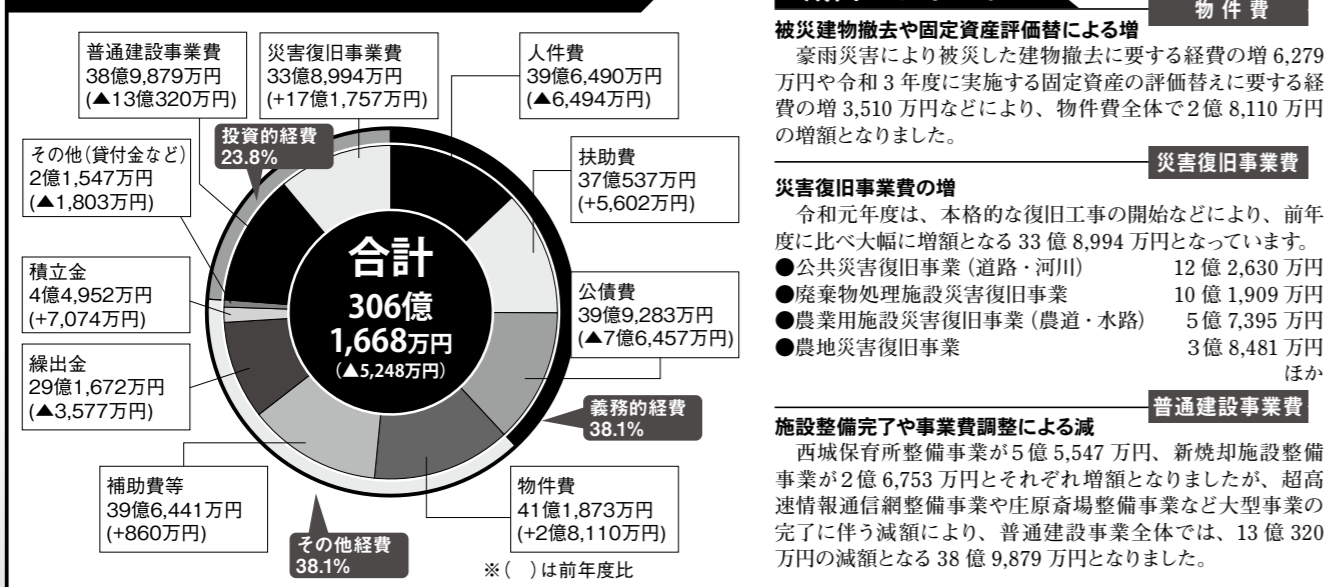
### 企業会計

会計名	収益	費用	特別利益	特別損失	当年度純利益 (▲損失)
水道事業	11億3,278万円	10億5,623万円	0万円	0万円	7,655万円
病院事業	13億6,995万円	13億2,278万円	0万円	0万円	4,717万円

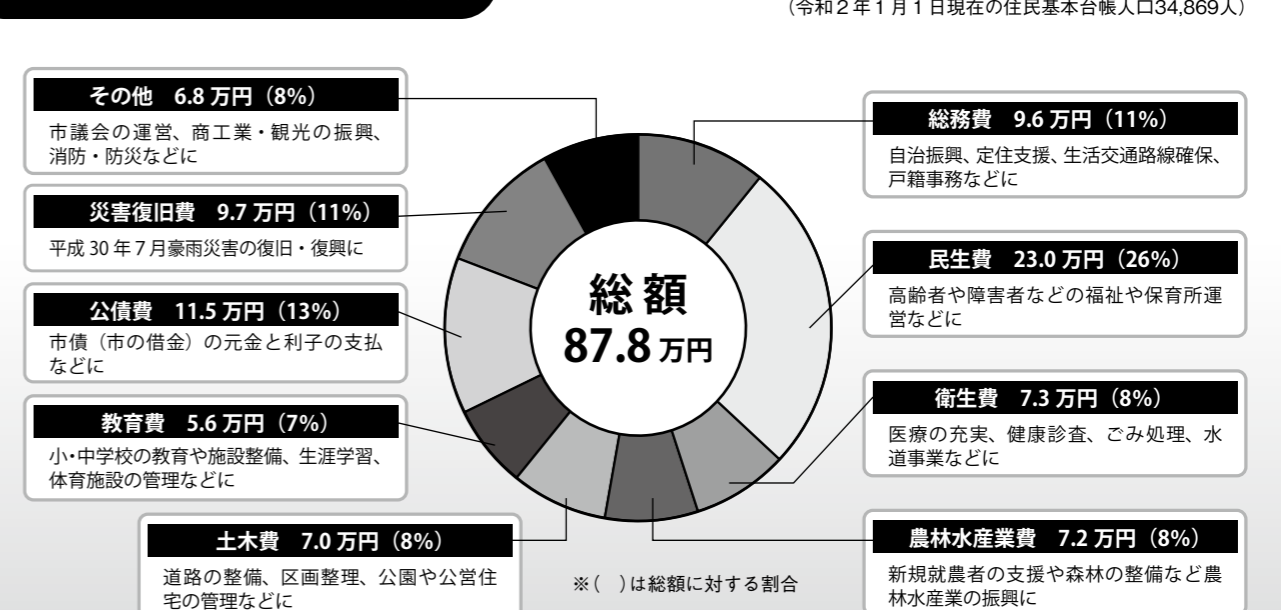
## 一般会計歳入



## 一般会計歳出

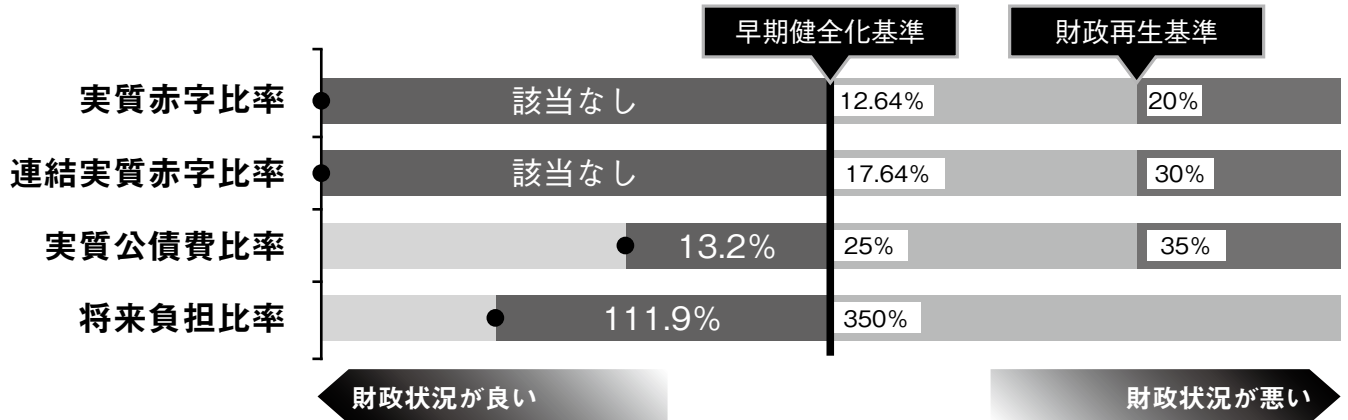


## 市民1人当たりの決算額



# 健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があります。



## 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

## 連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

## 実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。公債費負担適正化計画に基づく計画的な市債の発行に努めることで、13.2%と早期健全化基準内の指標となっています。

## 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庄原市は111.9%と早期健全化基準内の指標となっています。

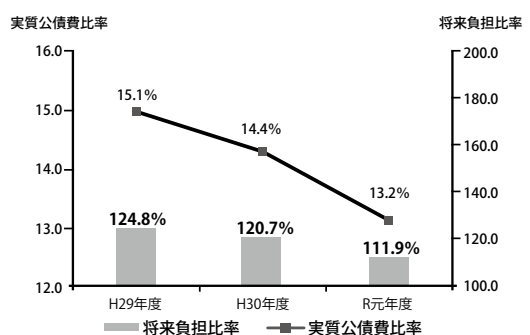
## 健全化判断比率の推移

計画的な市債発行による市債残高や償還額の減少など、これまでの財政健全化の取り組みにより、実質公債費比率および将来負担比率は改善傾向にあります。

令和元年度決算では、実質公債費比率は前年度比1.2%、将来負担比率も前年度比8.8%の健全化が図れました。

今後も、計画的な市債発行などにより、財政の健全化を進めます。

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字のため該当ありません。



# 資金不足比率

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、庄原市ではすべての公営企業で該当ありませんでした。



※庄原市で対象となる公営企業は、水道事業、病院事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業、宅地造成事業、工業団地造成事業です。